

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益 65 億 7,429 万 4 千円に対し、費用 52 億 464 万 5 千円で、収支差引き 13 億 6,964 万 9 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、15 億 6,964 万 9 千円となっている。前年度との比較では、収益で 1 億 4,110 万 2 千円（△2.1%）減少し、費用で 1 億 8,929 万 7 千円（△3.5%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 20 億 1,036 万 8 千円に対し、支出は 53 億 6,955 万円で収支差引き 33 億 5,918 万 2 千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和元年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ 1,361 人（△0.3%）減少し、年間配水量は前年度に比べ 269,619 m³（△0.6%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ 386,157 m³（△0.9%）減少し、有収率は 92.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、企業債のあり方の検討や事務事業の見直し等に取り組み、施設・管路の計画的な更新・改良を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は 111 円 64 銭、供給単価は 136 円 14 銭で 1 m³当たりの給水利益は 24 円 50 銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の給水収益が 8,293 万 3 千円（△1.4%）、受託工事収益が 2,821 万 4 千円（△95.4%）、営業外収益の資本費繰入収益が 2,103 万 1 千円（△48.5%）、分担金が 1,363 万 3 千円（△7.2%）それぞれ減少した結果、総収益は 1 億 4,110 万 2 千円（△2.1%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、固定資産の除却に伴い特別損失が 1,421 万 4 千円（36.2%）、営業費用の資産減耗費が 1,257 万 3 千円（17.2%）、薬品費が 853 万 7 千円（12.0%）それぞれ増加したものの、営業費用の受水費が 6,546 万 3 千円（△11.9%）、修繕費が 6,260 万 1 千円（△20.7%）、職員給与費が 3,452 万 3 千円（△5.5%）それぞれ減少した結果、総費用は 1 億 8,929 万 7 千円（△3.5%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は 13 億 6,964 万 9 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、

積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、15 億 6,964 万 9 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 252.2% となり、前年度に比べ 4.7 ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 70.7% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。なお、現金預金は 68 億 6,985 万円で、前年度に比べ 1 億 538 万 1 千円 (1.6%) 増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和元年度の決算状況をみると、総収支で 13 億 6,964 万 9 千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、水需要に関しては、給水人口の減少及び節水機器の普及等により、令和元年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道施設については、建設後 40 年以上を経過したものが半数以上に上っていることに加え、中宮浄水場や老朽化した管路の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要がある。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、類似団体平均値と比較して、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」が高く、増加傾向にある一方、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」が平成 30 年 6 月に発生した大阪北部地震等の影響により低くなっている。加えて企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」も高くなっている。

このような状況の中で、平成 30 年度末には「枚方市水道事業中期経営計画」の後継計画である「枚方市水道事業経営戦略」が策定されたが、同戦略の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和 6 年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き持続可能な安定経営に努め、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

なお、令和元年度決算書の注記表には、重要な後発事象として、過年度分等の水道料金の過大請求による返還金等の発生が見込まれる旨の記載がされている。当該事象は、次年度の決算に影響を及ぼすだけでなく、市民からの上下水道局に対する信頼を大きく損なうもので大変遺憾である。今後二度と同様の事象が発生することがないように、徹底した防止策を講じるよう申し添える。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として 1,013 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 15.3%となっている。管路の耐震化としては 11.668km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 26.1%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

給水人口は 399,933 人で、前年度に比べ 1,361 人 ($\Delta 0.3\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 174,169 戸で、前年度に比べ 682 戸 (0.4%) 増加している。

配水量 45,194,481 m^3 のうち、有収水量は 41,745,634 m^3 で、前年度に比べ 386,157 m^3 ($\Delta 0.9\%$) 減少し、有収率は 92.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 123,482 m^3 、1日最大配水量は 133,500 m^3 で、施設利用率は 59.7%、最大稼働率は 64.6%、負荷率は 92.5%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	399,953	401,314	△ 1,361	△ 0.3
給 水 人 口	人	399,933	401,294	△ 1,361	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	174,169	173,487	682	0.4
給 水 栓 数	栓	158,424	157,375	1,049	0.7
配 水 量	m ³	45,194,481	45,464,100	△ 269,619	△ 0.6
有 収 水 量	m ³	41,745,634	42,131,791	△ 386,157	△ 0.9
有 収 率	%	92.4	92.7	△ 0.3	-
供 給 単 価	円	136.14	136.86	△ 0.72	△ 0.5
給 水 原 価	円	111.64	114.79	△ 3.15	△ 2.7
収 益 的 収 入	千円	6,574,294	6,715,396	△ 141,102	△ 2.1
収 益 的 支 出	千円	5,204,645	5,393,942	△ 189,297	△ 3.5
総 収 支	千円	1,369,649	1,321,454	48,195	3.6
資 本 的 収 入	千円	2,010,368	2,922,248	△ 911,880	△ 31.2
資 本 的 支 出	千円	5,369,550	4,674,176	695,374	14.9
職員数(臨時職員を除く)	人	113	115	△ 2	△ 1.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	計画値	6,189,000	6,128,000	6,088,000	6,016,000	5,707,000
	実績値	5,985,263	5,977,890	5,908,286	5,809,883	5,701,320
	計画と実績の差	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680
営業外収益	計画値	369,000	361,000	352,000	345,000	843,000
	実績値	1,022,441	900,503	958,640	903,472	839,281
	計画と実績の差	653,441	539,503	606,640	558,472	△ 3,719
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,558,000	6,489,000	6,440,000	6,361,000	6,550,000
	実績値	7,007,704	6,878,393	6,866,926	6,713,355	6,540,601
	計画と実績の差	449,704	389,393	426,926	352,355	△ 9,399
営業費用	計画値	5,725,000	5,387,000	5,484,000	5,543,000	5,152,000
	実績値	5,358,190	5,141,643	4,979,799	4,991,215	4,804,517
	計画と実績の差	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483
営業外費用	計画値	494,000	498,000	466,000	448,000	329,000
	実績値	462,164	419,637	384,826	363,448	346,635
	計画と実績の差	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552	17,635
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,219,000	5,885,000	5,950,000	5,991,000	5,481,000
	実績値	5,820,354	5,561,280	5,364,625	5,354,663	5,151,152
	計画と実績の差	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	339,000	604,000	490,000	370,000	1,069,000
	実績値	1,187,350	1,317,113	1,502,301	1,358,692	1,389,449
	計画と実績の差	848,350	713,113	1,012,301	988,692	320,449
特別損益	計画値	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000
	実績値	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800
	計画と実績の差	99,055	△ 135,900	7,975	△ 21,238	△ 18,800
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	222,000	587,000	473,000	354,000	1,068,000
	実績値	1,169,405	1,164,213	1,493,276	1,321,454	1,369,649
	計画と実績の差	947,405	577,213	1,020,276	967,454	301,649
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	105.5%	110.3%	108.2%	106.2%	119.5%
	実績値	120.4%	123.7%	128.0%	125.4%	127.0%
	計画と実績の差	14.9	13.4	19.8	19.2	7.5

(注)計画値は、平成27年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,166,000	6,105,000	6,065,000	5,994,000	5,666,000
	実績値	5,945,335	5,840,998	5,807,935	5,766,085	5,683,152
	計画と実績の差	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915	17,152

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,701,320	5,809,883	△ 108,563	△ 1.9
2. 営 業 外 収 益	839,281	903,472	△ 64,191	△ 7.1
3. 特 別 利 益	33,693	2,041	31,652	著増
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,574,294	6,715,396	△ 141,102	△ 2.1
5. 営 業 費 用	4,804,517	4,991,215	△ 186,698	△ 3.7
6. 営 業 外 費 用	346,635	363,448	△ 16,813	△ 4.6
7. 特 別 損 失	53,493	39,279	14,214	36.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,204,645	5,393,942	△ 189,297	△ 3.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	896,803	818,668	78,135	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,389,449	1,358,692	30,757	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,369,649	1,321,454	48,195	—

総収益は 65 億 7,429 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,110 万 2 千円 (△2.1%) 減少している。これは、受託工事収益及び給水収益などの減少により、営業収益が 1 億 856 万 3 千円 (△1.9%)、分担金及び資本費繰入収益などの減少により、営業外収益が 6,419 万 1 千円 (△7.1%) 減少したためである。

一方、総費用は 52 億 464 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,929 万 7 千円 (△3.5%) 減少している。これは、特別損失が 1,421 万 4 千円 (36.2%) 増加したものの、修繕費や受水費の減少などにより、営業費用が 1 億 8,669 万 8 千円 (△3.7%)、支払利息及び企業債取扱費の減少により、営業外費用が 1,681 万 3 千円 (△4.6%) 減少したためである。

この結果、総収支において 13 億 6,964 万 9 千円の純利益を計上している。前年度が 13 億 2,145 万 4 千円の純利益であったのに比べ 4,819 万 5 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、126.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

経常収支は 13 億 8,944 万 9 千円で、前年度に比べ 3,075 万 7 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、127.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

また、営業収支は 8 億 9,680 万 3 千円で、前年度に比べ 7,813 万 5 千円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、118.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
27年度	7,008,205	100.0	-	5,838,800	100.0	-	1,169,405
28年度	6,878,941	98.2	△ 1.8	5,714,728	97.9	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	98.0	△ 0.2	5,374,542	92.0	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	95.8	△ 2.2	5,393,942	92.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	93.8	△ 2.1	5,204,645	89.1	△ 3.5	1,369,649

(注)指数は平成27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億7,429万4千円で、前年度に比べ1億4,110万2千円(△2.1%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,701,320	5,809,883	△ 108,563	△ 1.9	100.0
給 水 収 益	5,683,152	5,766,085	△ 82,933	△ 1.4	99.7
受 託 工 事 収 益	1,368	29,582	△ 28,214	△ 95.4	0.0
他 会 計 負 担 金	3,386	4,690	△ 1,304	△ 27.8	0.1
そ の 他 営 業 収 益	13,414	9,526	3,888	40.8	0.2

当年度は57億132万円で、前年度に比べ1億856万3千円(△1.9%)減少している。

これは、給水人口の減少、節水機器等の普及により給水収益が8,293万3千円(△1.4%)減少し、移設工事の減少により、受託工事収益が2,821万4千円(△95.4%)減少したことなどによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、130万4千円(△27.8%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	839,281	903,472	△ 64,191	△ 7.1	100.0
受 取 利 息	7,573	16,753	△ 9,180	△ 54.8	0.9
分 担 金	175,166	188,799	△ 13,633	△ 7.2	20.9
他 会 計 負 担 金	4,589	0	4,589	皆増	0.5
他 会 計 補 助 金	106,485	115,971	△ 9,486	△ 8.2	12.7
長 期 前 受 金 戻 入	487,094	491,148	△ 4,054	△ 0.8	58.0
資 本 費 繰 入 収 益	22,300	43,331	△ 21,031	△ 48.5	2.7
雑 収 益	36,074	47,470	△ 11,396	△ 24.0	4.3

当年度は8億3,928万1千円で、前年度に比べ6,419万1千円(△7.1%)減少している。

これは主に、消火栓新設分に係る経費を一般会計から繰り入れている資本費繰入収益が消火栓設置台数の減少により2,103万1千円(△48.5%)、分担金を伴う給水装置工事申込の減少に伴い、分担金が1,363万3千円(△7.2%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は3,369万3千円で、前年度に比べ3,165万2千円(著増)増加している。

これは、水道用地の一部を売却したことにより固定資産売却益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は52億464万5千円で、前年度に比べ1億8,929万7千円(△3.5%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,804,517	4,991,215	△ 186,698	△ 3.7	100.0
職 員 給 与 費	591,868	626,391	△ 34,523	△ 5.5	12.3
委 託 料	513,212	512,025	1,187	0.2	10.7
修 繕 費	240,515	303,116	△ 62,601	△ 20.7	5.0
動 力 費	429,470	432,254	△ 2,784	△ 0.6	8.9
薬 品 費	79,759	71,222	8,537	12.0	1.7
受 水 費	486,327	551,790	△ 65,463	△ 11.9	10.1
工 事 請 負 費	9,475	30,030	△ 20,555	△ 68.4	0.2
減 価 償 却 費	2,179,706	2,188,318	△ 8,612	△ 0.4	45.4
資 産 減 耗 費	85,824	73,251	12,573	17.2	1.8
そ の 他	188,361	202,818	△ 14,457	△ 7.1	3.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 451 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8,669 万 8 千円 (△3.7%) 減少している。

これは、資産減耗費が 1,257 万 3 千円 (17.2%)、薬品費が 853 万 7 千円 (12.0%)、委託料が 118 万 7 千円 (0.2%) それぞれ増加したものの、受水費が 6,546 万 3 千円 (△11.9%)、修繕費が 6,260 万 1 千円 (△20.7%)、職員給与費が 3,452 万 3 千円 (△5.5%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業費用に占める職員給与費	11.5	14.4	11.7	12.5	12.3
職 員 数	85	81	81	80	79

受水費 6,546 万 3 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約量を減量したことなどによるものである。

修繕費 6,260 万 1 千円の減少は、構築物修繕料、機械及び装置修繕料が減少したことなどによるものである。

職員給与費 3,452 万 3 千円の減少は、職員数が減少したことなどによるものである。

工事請負費 2,055 万 5 千円の減少は、移設工事による事業費が減少したことなどによるものである。

資産減耗費 1,257 万 3 千円の増加は、配水管設備更新に係る除却費が増加したことなどによるものである。

薬品費 853 万 7 千円の増加は、水質処理に必要な薬品使用量が増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 3 億 4,663 万 5 千円で、前年度に比べ 1,681 万 3 千円 (△4.6%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が増加したことにより、雑支出が 1,823 万 2 千円 (89.8%) 増加したものの、営業外費用の 88.9%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,504 万 5 千円 (△10.2%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	308,095	343,140	△ 35,045	△ 10.2	100.0
企 業 債 利 息	307,552	342,483	△ 34,931	△ 10.2	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	543	657	△ 114	△ 17.4	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年度当初現在高	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972
2. 当該年度発行額	1,122,800	1,018,200	1,505,300	1,087,100	1,460,100
3. 当該年度償還額	1,447,664	1,518,931	1,566,171	1,633,150	1,684,829
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243

③ 特別損失

特別損失は、5,349万3千円で、前年度に比べ1,421万4千円(36.2%)の増加となっている。

これは主として、更新事業に伴う資産の除却費が増加したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,010,368	2,922,248	△ 911,880	△ 31.2	100.0
企 業 債	1,460,100	1,087,100	373,000	34.3	72.6
工 事 負 担 金	254,242	58,812	195,430	332.3	12.6
国 府 補 助 金	35,416	24,750	10,666	43.1	1.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,956	0	1,956	皆増	0.1
他 会 計 負 担 金	5,640	0	5,640	皆増	0.3
そ の 他 資 本 的 収 入	253,014	1,751,586	△ 1,498,572	△ 85.6	12.6
支 出 合 計 (b)	5,369,550	4,674,176	695,374	14.9	100.0
建 設 改 良 費	3,645,817	3,007,268	638,549	21.2	67.9
固 定 負 債 償 還 金	1,684,829	1,633,150	51,679	3.2	31.4
固 定 資 産 購 入 費	38,904	33,758	5,146	15.2	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,359,182	△ 1,751,928	△ 1,607,254	—	—

当年度の収入額は20億1,036万8千円で、前年度に比べ9億1,188万円(△31.2%)減少している。

これは、企業債が3億7,300万円(34.3%)、工事負担金が1億9,543万円(332.3%)、国府補助金が1,066万6千円(43.1%)など増加したものの、その他資本的収入が14億9,857万2千円(△85.6%)減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債6億1,140万円、上水道事業債8億4,870万円で、合計14億6,010万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、2億5,424万2千円で、移設工事件数が増加したことなどにより、1億9,543万円(332.3%)増加している。

国府補助金の増加は、主に送配水管更新事業において、基幹水道管路の耐震化事業(改築・更新)に係る大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付額が増加したためである。

その他資本的収入は2億5,301万4千円で、30年度には枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還金として15億円の収入があったことなどから、14億9,857万2千円(△85.6%)減少している。

支出額は 53 億 6,955 万円で、前年度に比べ 6 億 9,537 万 4 千円（14.9%）増加している。

これは、建設改良費が 6 億 3,854 万 9 千円（21.2%）、固定負債償還金が 5,167 万 9 千円（3.2%）、固定資産購入費が 514 万 6 千円（15.2%）増加したためである。

建設改良費の増加は、中宮浄水場更新事業費が 3 億 4,221 万 6 千円（△90.5%）、鷹塚山配水場更新工事費が 9,532 万円（△19.1%）それぞれ減少したものの、建設改良事業費が配水管更新に係る工事請負費の増加などにより 4 億 4,930 万 8 千円（59.2%）、津田低区配水場耐震化事業費が配水場整備に係る工事請負費の増加などにより 2 億 4,947 万 3 千円（著増）、鉛管解消事業費が工事請負費や委託料の増などにより 2 億 3,216 万 1 千円（37.0%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、33 億 5,918 万 2 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 5,331 万 8 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 9 億 2,053 万 8 千円、当年度損益勘定留保資金 19 億 8,532 万 6 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	65,730,522	64,667,242	1,063,280	1.6
		無 形 固 定 資 産	118,663	33,677	84,986	252.4
		投 資	727,362	976,698	△ 249,336	△ 25.5
		貸 倒 引 当 金	△ 17,568	△ 13,889	△ 3,679	—
		計	66,558,979	65,663,728	895,251	1.4
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,869,850	6,764,469	105,381	1.6
		未 収 金	663,842	651,167	12,675	1.9
		貸 倒 引 当 金	△ 6,902	△ 7,504	602	—
		前 払 金	1,323	1,107	216	19.5
		そ の 他 流 動 資 産	21,915	21,405	510	2.4
		計	7,550,028	7,430,644	119,384	1.6
	資 産 合 計		74,109,007	73,094,372	1,014,635	1.4
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,043,314	18,335,143	△ 291,829	△ 1.6
		リ ー ス 債 務	80,210	21,836	58,374	267.3
		引 当 金	599,313	628,387	△ 29,074	△ 4.6
		計	18,722,837	18,985,366	△ 262,529	△ 1.4
	流 動 負 債	企 業 債	1,751,929	1,684,829	67,100	4.0
		リ ー ス 債 務	30,758	13,973	16,785	120.1
		未 払 金	296,349	504,648	△ 208,299	△ 41.3
		建 設 改 良 未 払 金	767,121	660,407	106,714	16.2
		前 受 金	59,053	64,879	△ 5,826	△ 9.0
		引 当 金	55,832	46,684	9,148	19.6
		そ の 他 流 動 負 債	32,997	27,285	5,712	20.9
	計	2,994,039	3,002,705	△ 8,666	△ 0.3	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,391,612	22,265,831	125,781	0.6
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,221,229	△ 13,005,989	△ 215,240	—
		計	9,170,383	9,259,842	△ 89,459	△ 1.0
合 計		30,887,259	31,247,913	△ 360,654	△ 1.2	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,693,977	3,688,337	5,640	0.2
		利 益 剰 余 金	12,245,007	10,875,358	1,369,649	12.6
		計	15,938,984	14,563,695	1,375,289	9.4
	合 計		43,221,748	41,846,459	1,375,289	3.3
負 債 資 本 合 計		74,109,007	73,094,372	1,014,635	1.4	

① 資産について

資産総額は741億900万7千円で、前年度末に比べ10億1,463万5千円(1.4%)増加している。資産の構成は、固定資産89.8%、流動資産10.2%である。

ア. 固定資産

固定資産は665億5,897万9千円で、前年度末に比べ8億9,525万1千円(1.4%)増加している。

有形固定資産は657億3,052万2千円で、前年度末に比べ10億6,328万円(1.6%)増加している。

これは、機械及び装置が2億126万8千円(△3.8%)、建物が8,513万2千円(△3.5%)、器具及び備品が999万4千円(△11.3%)減少したものの、配水管更新事業や鉛管解消事業等により構築物が8億6,650万6千円(2.0%)、津田低区配水場耐震化事業や送配水管更生事業等により建設仮勘定が4億1,445万円(26.7%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1億1,866万3千円で、ソフトウェアが8,847万2千円(著増)増加したことなどにより前年度末に比べ8,498万6千円(252.4%)増加している。

投資は7億2,736万2千円で、前年度末に比べ2億4,933万6千円(△25.5%)減少している。

これは主に、下水道事業会計からの長期貸付金返還により2億5,301万4千円(△26.3%)減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,756万8千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は75億5,002万8千円で、前年度末に比べ1億1,938万4千円(1.6%)増加している。

これは、現金預金が1億538万1千円(1.6%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は308億8,725万9千円で、前年度末に比べ3億6,065万4千円(△1.2%)減少している。負債の構成は、固定負債60.6%、流動負債9.7%、繰延収益29.7%である。

ア. 固定負債

固定負債は187億2,283万7千円で、前年度末に比べ2億6,252万9千円(△1.4%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから2億9,182万9千円(△

1.6%)、退職給付引当金が2,907万4千円(△4.6%)減少したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は29億9,403万9千円で、前年度末に比べ866万6千円(△0.3%)減少している。

これは、建設改良未払金が津田低区配水場整備工事等により1億671万4千円(16.2%)、企業債が翌年度償還額の増加により6,710万円(4.0%)増加したものの、未払金が営業未払金やその他未払金の減少などにより2億829万9千円(△41.3%)、前受金が582万6千円(△9.0%)減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は91億7,038万3千円で、前年度末に比べ8,945万9千円(△1.0%)減少している。

③ 資本について

資本総額は432億2,174万8千円で、前年度末に比べ13億7,528万9千円(3.3%)増加している。資本の構成は、資本金63.1%、剰余金36.9%である。

ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は159億3,898万4千円で、前年度末に比べ13億7,528万9千円(9.4%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金23.2%、利益剰余金76.8%である。

資本剰余金は36億9,397万7千円で、前年度末に比べ564万円(0.2%)増加している。

利益剰余金は122億4,500万7千円で、前年度末に比べ13億6,964万9千円(12.6%)増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金15億2,145万4千円は、当年度中に8億3,030万7千円を建設改良積立金、6億9,114万7千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益13億6,964万9千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億6,964万9千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,369,649	1,321,454	48,195
減価償却費	2,179,706	2,188,318	△8,612
長期前受金戻入額	△487,094	△491,148	4,054
固定資産除却費	137,901	81,143	56,758
受取利息	△7,573	△16,753	9,180
支払利息	308,096	343,140	△35,044
未収金の増減(△は増加)	△16,354	△59,550	43,196
未払金の増減(△は減少)	△208,299	69,265	△277,564
貯蔵品の増減(△は増加)	△739	2,539	△3,278
退職給付引当金の増減(△は減少)	△29,074	△26,686	△2,388
修繕引当金の増減(△は減少)	8,961	△9,590	18,551
賞与等引当金の増減(△は減少)	187	719	△532
貸倒引当金の増減(△は減少)	3,077	1,164	1,913
その他流動資産の増減(△は増加)	13	△236	249
その他流動負債の増減(△は減少)	△113	48,911	△49,024
その他	6,719	-	6,719
小計	3,265,063	3,452,690	△187,627
利息の受取額	2,144	4,693	△2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,207	3,457,383	△190,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,266,929	△2,962,767	△304,162
固定資産の売却による収入	1,956	-	1,956
工事負担金	253,764	58,768	194,996
国庫補助による収入	35,416	24,750	10,666
貸付金返還による収入	253,014	1,751,586	△1,498,572
利息の受取額	5,429	12,060	△6,631
未払金の増減(△は減少)	106,714	16,757	89,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610,636	△1,098,846	△1,511,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,460,100	1,087,100	373,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,684,829	△1,633,150	△51,679
他会計からの出資等による収入	6,271	-	6,271
利息の支払いによる支出	△308,096	△343,140	35,044
リース債務の返済による支出	△24,636	△33,676	9,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,190	△922,866	371,676
資金増加額(又は減少)	105,381	1,435,671	△1,330,290
資金期首残高	6,764,469	5,328,798	1,435,671
資金期末残高	6,869,850	6,764,469	105,381

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億6,720万7千円で、前年度に比べ1億9,017万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億1,063万6千円で、前年度に比べ15億1,179万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億5,119万円で、前年度に比べ3億7,167万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ1億538万1千円の増加となり、資金期末残高は68億6,985万円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	138.27	137.11	136.92	136.86	136.14
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	121.92	114.96	112.12	114.79	111.64
差 引 き	(a)－(b)	16.35	22.15	24.80	22.07	24.50
料 金 回 収 率	(a)／(b)	113.4	119.3	122.1	119.2	121.9

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 原 価	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)
支 払 利 息	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)
減 価 償 却 費	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)
受 水 費	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)
動 力 費	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)
委 託 料	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)
修 繕 費	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)
薬 品 費	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)
そ の 他	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)
計	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)

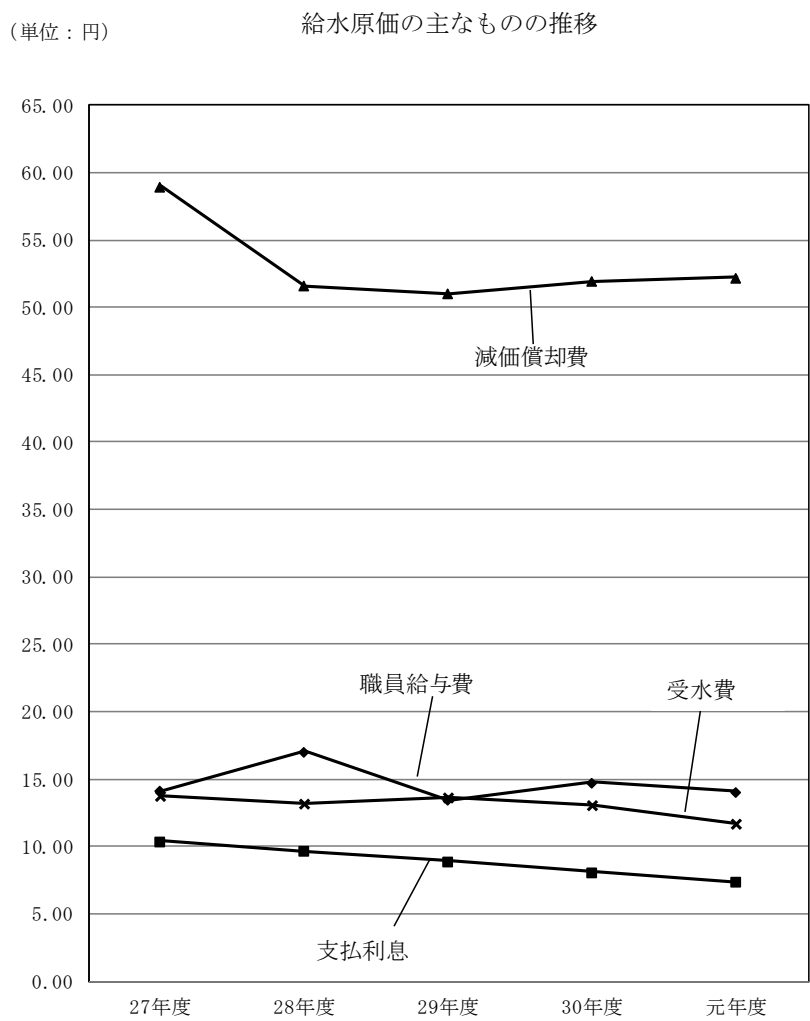
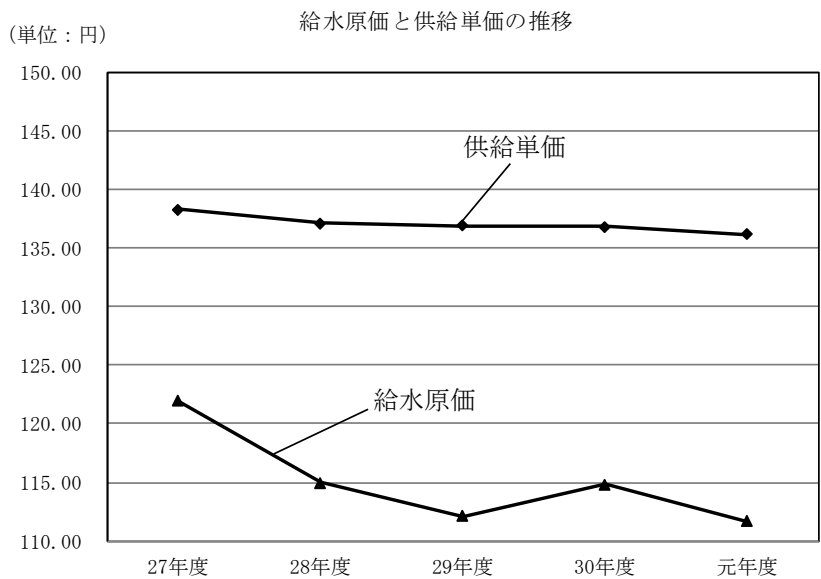
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 14 銭、これに対する給水原価は 111 円 64 銭で、差引き 24 円 50 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 121.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

これは、供給単価において、大口利用者の地下水利用等で料金単価の高い区分の調定水量が減少したことにより、給水収益が減少したことから、前年度に比べ 72 銭減少したものの、給水原価において、修繕費や受水費の減少などにより前年度に比べ 3 円 15 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)
労 働 分 配 率	%	10.2	12.4	9.8	10.8	10.4

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億8,141万円で、主なものは給水収益未収金6億131万4千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金4,942万9千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	30 年 度 末 残 高	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
27 年 度 以 前	11,888	3,165	10	913	7,800
28 年 度	10,571	1,604	10	0	8,957
29 年 度	12,004	3,290	18	60	8,636
30 年 度	565,976	554,207	1,331	5	10,433
元 年 度	-	-	-	-	565,488
計	600,439	562,266	1,369	978	601,314

平成30年度末残高の給水収益未収金合計6億43万9千円(101,345件)のうち5億6,226万6千円(94,934件)を徴収し、97万8千円(60件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,422万5千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.18	6,902
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			773
	「精算不能等未収金」			16,795
合 計				24,470

貸倒見積高 2,447 万円については、一般債権及び貸倒懸念債権 690 万 2 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,756 万 8 千円（給水収益に係る見積り 1,749 万 6 千円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 2 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 47 万 4 千円、破産更生債権等 51 万 1 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	70億6,118万7千円
	決算額	70億8,743万5千円
	執行率	100.4%

である。

支出は	予算額	61億6,650万1千円
	決算額	54億5,444万5千円
	執行率	88.5%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	24億4,972万6千円
	決算額	20億1,036万8千円
	執行率	82.1%

である。

支出は	予算額	69億5,320万5千円
	決算額	53億6,955万円
	執行率	77.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,255,469	6,195,793
給水収益	6,236,935	6,177,498
受託工事収益	2,553	1,494
他会計負担金	3,386	3,386
その他営業収益	12,595	13,415
営業外収益 (b)	790,603	857,875
受取利息	9,711	7,573
分担金	181,565	190,772
他会計負担金	4,589	4,589
他会計補助金	106,485	106,485
長期前受金戻入	432,153	487,094
資本費繰入収益	22,300	22,300
雑収益	33,800	39,062
特別利益 (c)	15,115	33,767
固定資産売却益	14,668	32,401
過年度損益修正益	447	1,006
引当金戻入	-	360
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,061,187	7,087,435
営業費用 (e)	5,578,210	4,978,280
原水及び浄水費	1,778,433	1,578,694
配水及び給水費	801,127	670,875
受託工事費	4,524	3,578
業務費	228,513	226,558
総係費	322,423	233,046
減価償却費	2,227,078	2,179,706
資産減耗費	216,112	85,823
営業外費用 (f)	497,109	422,204
支払利息及び企業債取扱費	316,954	308,096
雑支出	50,155	31,842
消費税及び地方消費税	130,000	82,266
特別損失 (g)	61,182	53,961
災害による損失	500	355
過年度損益修正損	8,091	1,528
その他特別損失	52,591	52,078
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,166,501	5,454,445
営業収支 (a)-(e)	677,259	1,217,513
総収支 (d)-(i)	894,686	1,632,990

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	30 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.0	6,273,536	△ 77,743	△ 1.2
99.0	6,227,372	△ 49,874	△ 0.8
58.5	31,948	△ 30,454	△ 95.3
100.0	4,690	△ 1,304	△ 27.8
106.5	9,526	3,889	40.8
108.5	921,149	△ 63,274	△ 6.9
78.0	16,753	△ 9,180	△ 54.8
105.1	203,903	△ 13,131	△ 6.4
100.0	—	4,589	皆増
100.0	115,971	△ 9,486	△ 8.2
112.7	491,148	△ 4,054	△ 0.8
100.0	43,331	△ 21,031	△ 48.5
115.6	50,043	△ 10,981	△ 21.9
223.4	2,204	31,563	著増
220.9	—	32,401	皆増
225.1	2,204	△ 1,198	△ 54.4
—	—	360	皆増
100.4	7,196,889	△ 109,454	△ 1.5
89.2	5,157,749	△ 179,469	△ 3.5
88.8	1,695,298	△ 116,604	△ 6.9
83.7	681,412	△ 10,537	△ 1.5
79.1	29,306	△ 25,728	△ 87.8
99.1	227,188	△ 630	△ 0.3
72.3	262,976	△ 29,930	△ 11.4
97.9	2,188,318	△ 8,612	△ 0.4
39.7	73,251	12,572	17.2
84.9	473,498	△ 51,294	△ 10.8
97.2	343,140	△ 35,044	△ 10.2
63.5	20,384	11,458	56.2
63.3	109,974	△ 27,708	△ 25.2
88.2	41,257	12,704	30.8
71.0	29,274	△ 28,919	△ 98.8
18.9	4,092	△ 2,564	△ 62.7
99.0	7,891	44,187	560.0
0.0	0	0	—
88.5	5,672,504	△ 218,059	△ 3.8
—	1,115,787	101,726	—
—	1,524,385	108,605	—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
(1) 営 業 収 益	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1
ア. 給 水 収 益	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8
イ. 受 託 工 事 収 益	19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0
ウ. 他 会 計 負 担 金	9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5
エ. そ の 他 営 業 収 益	11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8
(2) 営 業 外 収 益	1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9
(3) 特 別 利 益	501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4
2. 費 用	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
(1) 営 業 費 用	5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0
ア. 職 員 給 与 費	611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1
イ. 減 価 償 却 費	2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3
ウ. 工 事 請 負 費	17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5
エ. 受 水 費	591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2
オ. 動 力 費	444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1
カ. 委 託 料	429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2
キ. 修 繕 費	177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5
ク. 薬 品 費	63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2
ケ. そ の 他	485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0
(2) 営 業 外 費 用	462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2
ア. 支 払 利 息	447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7
イ. そ の 他	14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7
(3) 特 別 損 失	18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9
3. 総 収 支	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		8.7 %			10.8 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		6.4 %			6.0 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		10.5 %			13.0 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		7.7 %			7.2 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9
5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4
82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4
5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8
12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8
958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1
892	344	62.8	2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増
5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7
581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5
2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4
72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4
576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9
436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6
487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2
275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7
67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0
317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7
384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6
377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2
7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8
9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2
1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—
8.5 %			9.3 %			9.0 %		
5.5 %			5.1 %			4.7 %		
10.8 %			11.6 %			11.4 %		
7.0 %			6.4 %			5.9 %		

2. 財務分析に

項 目	計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (74,109,007 千円)}} \times 100$	91.8
(2) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,722,837 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,109,007 千円)}} \times 100$	27.0
(3) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (52,392,131 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,109,007 千円)}} \times 100$	69.0
(4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (71,114,968 千円)}} \times 100$	95.6
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (52,392,131 千円)}} \times 100$	133.0
(6) 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,550,028 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	208.9
(7) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,526,790 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	208.0
(8) 現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,869,850 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	187.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

30 年 度	元 年 度	摘 要
89.8	89.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
26.0	25.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
69.9	70.7	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
93.7	93.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
128.5	127.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
247.5	252.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
246.7	251.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
225.3	229.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	27 年 度			28 年 度		
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
給水人口	人	404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,757	583	0.3	171,937	180	0.1
給水栓数	栓	154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5
配水量 (a)	m ³	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5
有収水量 (b)	m ³	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9
有収率 (b)／(a)	%	93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—
供給単価 (c)	円	138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8
給水原価 (d)	円	121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7
差引(損益) (c)－(d)	円	16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—
収益的収入 (e)	千円	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
収益的支出 (f)	千円	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
総収支 (e)－(f)	千円	1,169,405	△ 280,567	△ 19.3	1,164,213	△ 5,192	△ 0.4
資本的収入	千円	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4
資本的支出	千円	5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0
職員数(臨時職員を除く)	人	116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9
1日平均配水量 (i)	m ³	126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2
施設利用率 (i)／(g)	%	61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—
取水 量	m ³	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0
自己水	m ³	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2
受水	m ³	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2
取水量に占める 自己水の割合	%	83.3	0.1	—	84.0	0.7	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 か年の推移

(増減率:%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
172,637	700	0.4	173,487	850	0.5	174,169	682	0.4
156,517	977	0.6	157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7
45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6
42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9
92.6	0.0	—	92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—
136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5
112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7
24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—
6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6
1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2
5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9
115	1	0.9	115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5
125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9
60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—
65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—
46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7
38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5
7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0
82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—	85.3	1.9	—

(掲載省略)

(掲載省略)